

## 連合宮城 2020～2021 年度 運動方針

### 私たちが未来を変える～安心社会に向けて～ 東日本大震災からの再生に全力を尽くそう！

#### 【宮城県情勢】

震災復興計画の総仕上げ「発展期」（2019 年度～2021 年度）の初年度となり、高台移転・多重防御施設の整備により、災害に強いまちづくりが進められています。

宮城県は、2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催に際し、日本を訪れ、あるいはメディアを通じて日本をご覧になる世界の方々に支援への感謝の意を込めて復興する姿を伝えていくとしています。一方で、沿岸保全施設の復興状況は 50%の進捗状況であり、地理的制約や住民合意など複雑な要素が重なって進捗に差がでています。とりわけ、復興政策を統括する復興庁の廃止が 2 年後に迫り、省庁体制の変容によって、被災者の復興が滞ることがないように、後継組織への円滑な移行を見据えながら、被災地のニーズを的確に捉える政策立案が求められます。

人口減少、超少子高齢化が急速に進み、2060 年までに宮城県の人口は、34%減少すると予測しています。すでに顕在化している労働力不足への対応のみならず、社会保障制度と地域社会の持続可能性を確保することが大きな課題となっています。

また、AI や IoT など第 4 次産業革命と言われる情報技術革新の進展により、経済効果と生活者の利便性向上が期待される一方で、人員体制の見直し、配置転換や採用の抑制による仕事の変化が予想されます。不安定な雇用や格差の拡大、嫌がらせ・いじめ（ハラスメント）、生活と仕事のバランスがとれない働き方・働かせ方、中小・地場産業の疲弊など深刻な問題は依然として解消されていない状況にあります。

宮城県の労働組合数は 1,113 組合、労働組合員数は 147,388 人、前年と比べ組合数は 16 組合（1.4%）が減少、組合員数は 479 人（0.3%）増加となっています。推定組織率は、13.0%と（全国 17.0%）前年を 0.2%下回り、経済のグローバル化に伴う産業構造の変化や非正規労働者の増加を背景に、労働組合数・推定組織率は低下を続けています。とりわけ、連合宮城の組合員数も、74,427 人（2019 年 9 月）と最大ピーク時の組合員数 79,007 人（2011 年 2 月）から 3,580 人減少、「10 万連合宮城」実現に全組織が結集し、社会連帯を高める体制強化と戦略の構築が求められています。

一方で、全国の女性組合員数は 2.7%増、パートタイム労働者の組合員数も前年より 7.3%増と全国統計をとり始めた 1990 年以降で最も高い数字となっています。

宮城県の平均有効求人倍率は 2019 年 9 月時点で 1.66 倍となり、過去最高を記録しています。一方で、雇用のミスマッチもおきており、とりわけ沿岸部の石巻市や気仙沼市では、復旧した製造業（水産加工）や建設業、介護において人手不足が顕著であります。震災による販路が失われ、売上が震災前の水準まで戻っていない企業も多く、地域を支える人材の確保と育成が急務となっています。

また、県内の外国人労働者が 11,000 人、前年同期比で 1,664 人増加し、職業安定所への届け出が義務付けられた 2007 年以来、過去最高を更新しています。地域別で最も多いのは仙台市 7,149 人。以下、石巻 922 人、塩釜 897 人、気仙沼 669 人と沿岸部が並んでいます。

2018 年に宮城県を訪れた観光客は、6,414 万人で、前年と比べ 185 万人(3.0%)増加、東日本大震災以前の 2010 年の観光客数を上回り、過去最高を更新しています。要因は、外国人観光客の受け入れ環境の整備および国内外へのプロモーション強化（宮城の魅力PR）、海外と宮城県を結ぶ航空路線の充実、観光施設・イベントの再開や新たなイベントの開催など復興の歩みが進んでいます。くわえて、仙台市青葉区に、国内初となる次世代型放射光施設を整備運営するパートナーとして、宮城県の産学官組織を選定し、2019 年 3 月敷地造成に着手、2023 年度の運用に向け、国内外から多くの産学官関係者が視察や研究を中心に訪れることが期待されています。

連合宮城は、こうした情勢を踏まえ、様々な課題を克服し、経済を持続的に発展させ、包摂的な社会を構築していくために、誰もが安心して働くことができるワークルールとディーセント・ワークの確立、全世代支援型の社会保障制度の再構築など「働くことを軸とする安心社会—まもる・つなぐ・生み出す—」ための政策の実行を進めていきます。あわせて 2019 年 12 月に連合宮城は、結成 30 年の節目を迎え、これまで歩んできた道のりを振り返り、次の世代の飛躍に向けた取り組み期間と位置づけするとともに、運動の記録を収集・整理を行い、将来に向けた運動のビジョンを構築し、「労働組合の将来」について、取るべき針路を示していきます。

## 重点分野 ー 1

### 働く仲間をまもり、つなぐための労使関係の追求と、社会に広がりのある運動の推進

労働運動の原点は、弱いものを助け・協力しあい、運動に集う仲間の拡大であります。そのために重要なことは、将来の世代が必要とするものを損なうことなく、継承していく運動であり、とりわけ、女性・若者の参加を引き出す社会的メッセージや具体的手順を明確にし、持続可能な社会の実現に向けて、構成組織、地域協議会と一体となって取り組みを進めます。

#### 1. 多様な就労者の法的保護の取り組み推進など働く者を守るワークルールの強化

雇用や労働に関わる社会的意義の理解を深めるために「ワークルール検定」を引き続き開催するとともに、労働組合の役割をより一層、社会・職場に浸透させるため、メディアおよび広報ツールを活用し、効果的な運動を展開します。

#### 2. 働く仲間をつなぎ支える新たな取り組みの推進と組織化を担う人材の体制構築

連合運動を持続・発展させるための組合リーダー育成に向け、労働運動の歴史や連合の役割、組織化や健全な労使関係づくりを担う実践的な人材育成に向け、「ステップアップセミナー」・「Action! 36」に関わる学習会の開催や移動執行委員会を継続し、学ぶ機会を提供します。

#### 3. 「10万連合宮城 NEXT」に向けた体制強化と戦略の構築

連合運動を動かすための土台づくりとして組織拡大が必要不可欠です。構成組織、地域協議会、労働相談アドバイザーと連携し「組合作ろう！」街頭宣伝行動の定期的な開催や同じ職場で働く、パート・有期契約・再雇用労働者、未組織の子会社・関連会社を拡大対象と定め、組織化を進めます。

#### 4. 社会対話による広がりのある運動の推進

政治や行政、経営者、労働者福祉事業団体、連合関係団体などと対話を通じて、課題の共有化をはかるとともに、課題解決に向けたネットワークを構築し運動を推進します。情報発信にあたっては、SNSおよびホームページの戦略的活用を検討します。

## 重点分野 ー 2

### 安心社会とディーセント・ワークをまもり、創り出す運動の推進

構造的な人口減少、インターネット上でデジタル化された財・サービスの流通が加速する中、こうしたデジタル経済をベースにした新しい技術革新が急速に進展し、経済・社会が大きく変化しています。環境や雇用の維持をはじめ、企業が持続的な成長に向けて社会的責任を発揮するためには、労働組合の積極的な関与が重要であり、すべての働く者のための政策実現と労働条件改善に取り組みます。

#### 1. 2035 年を見据えた社会保障・教育と税制の一体化に向けた取り組み

「人生 100 年時代」を展望し、子ども、働く者を含むすべての人が安心して生きていけるよう社会保障を充実させ、誰もが教育機会を均等に保障されたもとで、生涯を通じて学び続けることができる教育制度の確立や健康寿命を延ばし、生活の質を高める保健医療サービスの提供など「公平・連帯・納得」の税制改革を実現するため、連合本部と連携し世論喚起の取り組みを強化します。

#### 2. 持続可能で包摂的な社会を実現するための経済・社会・環境課題の総合的解決の推進

良質な雇用の創出と生活の質的向上につなげるための総合対策の検討・策定および技術革新と雇用に関する取り組みを連合本部と連携し実践します。

また、地球環境・自然環境が適切に保全され、将来の世代が必要とするものを損なうことなく、社会貢献への参画や食品ロス削減について関連する構成組織と連携し、環境分野の課題解決に向けた運動を推進します。

#### 3. すべての働く者のディーセント・ワーク実現に向けた雇用・労働政策の推進

労働者の健康・安全確保のための長時間労働是正に向けた 36 協定の締結、労働時間の把握など「働き方改革関連法」の取り組みを徹底するとともに、勤務間インターバル制度の普及、導入に向けた取組を推進します。

また、同一労働同一賃金に対するチェック機能の拡大、最低賃金引き上げへの取り組みに連動した労働協約や就業規則の改定に向けて取り組みます。

#### 4. 安全衛生対策強化に向けた取り組み

労働災害を撲滅するため、「セイフティネットワーク宮城」を中心に学習会の開催および宮城労働局に対する要請行動を実施します。あわせて、メンタルヘルス・職場環境における受動喫煙・分煙対策などへの取り組みを強化するとともに、過労死・過労自死防止対策の着実な実施に向け、全国一斉労働相談、街頭宣伝行動に取り組みます。

## 5. 賃金・労働条件の向上と地域社会を支える中小企業の基盤強化

企業規模間、雇用形態間、男女間の是正や最低賃金を労働の対価としてふさわしい水準に引き上げることを目的とした、賃金および労働環境データの収集・分析に努めます。

また、労使協議を通じて働き方も含めた「サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配」「公契約における公正な労働条件」の実現に向けた取り組みを推進します。

## 重点分野 ー 3

### 男女平等をはじめとして、一人ひとりが尊重された「真の多様性」が根付く社会の実現

ダイバーシティを尊重した環境を築くことで、コミュニケーションが円滑になるだけでなく、新たな価値を創造する可能性を高めます。その実現に向けて、男女間の格差解消、女性リーダーおよび若手男性リーダーの育成に向け公正・公平に働くことを組織内外へ広く発信し「真の多様性（誰もが平等・対等）」を社会全体へ波及する取り組みを進めます。

#### 1. 性別・国籍・障がいの有無にかかわらず、やりがいもてる職場・社会の実現

一人ひとりの多様性を受け入れ日常生活の中で、偏見や差別のない職場の実現に向けて連合本部と連携し、周知・啓発活動を実施します。

あわせて、宮城県で働く外国人労働者について、互いに認め尊重し合いながら、働くことのできる「共生」に向けた職場づくりを推進します。

#### 2. 男女平等の実現、均等待遇、仕事と生活の調和に向けた取り組み

連合第4次男女平等参画推進計画の達成に取り組むとともに、とりわけ、女性の指導的地位に占める割合や各種集会への女性参画率向上に努めます。また、ワーク・ライフ・バランスをはかるための、育児や介護両立支援制度、男性の育児休業促進に向けた学習会やフォーラムを開催し、環境整備に向けた取り組みを強化します。

#### 3. 多様な相談への対応力向上を含む「フェアワーク」推進の取り組み

連合本部と連携し「真の多様性」の実現に向けた「フェアワーク（公正・公平に働くこと）」の必要性・重要性を組織内外に広く発信するとともに、少子高齢化に伴う労働力の減少、雇用形態の多様化を背景に、お互いの価値観を受け入れ、活かし合いながら、互いに力を発揮できる組織づくりを推進します。

## 推進分野 ー 1

### 社会連帯を通じた平和、人権、社会貢献への取り組みと次世代への継承

労働運動を通じて、国内外における災害に対する支援や東日本大震災の復興・再生に向けた取り組みの強化を連合本部、構成組織、地域協議会、行政、連合宮城関連団体と連携をはかり地域社会への貢献活動を推進します。

#### 1. 支え合い助け合い運動の推進

連合「ゆにふぁん」活動を通じて、構成組織やオイスカ海岸林プロジェクトなどが行っている支え合い・助け合い活動への参加や支援を促し、社会貢献活動に取り組みます。

加えて、NGO・NPO団体などの事業・プログラムへの支援、および自然災害などによる被災者に対する救援・支援を目的に、「連合・愛のキャンパ」を継続します。

#### 2. 東日本大震災からの復興・再生に向けた運動の推進

自然災害の脅威や東日本大震災の経験を県内外に伝え、後世に防災意識を高める運動を継続します。また、復興の進展に応じて生じる課題「介護サポート」「心身のケア」「孤立防止」、「復興道路」「交通・物流網の整備」など、自治体にきめ細かい対応を求めていきます。

#### 3. 平和運動の推進

平和運動の推進に向け、宮城県平和集会の開催や連合平和4行動（6月沖縄、8月広島・長崎、9月根室）に取り組むとともに、連合、原水禁、KAKKIKINとの3団体による核兵器廃絶1000万署名など、関係団体と連携をはかり、核兵器廃絶と恒久平和を実現するための運動に取り組みます。

#### 4. 東京2020オリンピック・パラリンピック ボランティア活動の推進

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、行政と連携し、周知活動の推進を充実させるとともに、様々な地域で行われる多様なボランティア活動への参加による地域の魅力を高め、将来にわたって、子どもたちに明るい未来を残すための活動を推進します。

#### 5. 自然災害への取り組み強化との連携事業継続計画（BCP）の策定

地域での防災・減災対策、災害時要援護者対策の強化・充実に向けた取り組みを進めるとともに、ボランティア対応など組織的対応と地域・関係団体とのネットワークづくりを進めます。

事業継続計画（BCP）策定と運用サイクル（教育・訓練等）の実践などについては、連合本部と連携をはかり進めます。

## 推進分野 ー 2

### 健全な議会制民主主義と政策実現に向けた政治活動の推進

健全な議会制民主主義が機能する政党政治の確立、働く者・生活者を優先する政治・政策の実現、政権交代可能な二大政党的体制をめざすことなど、「連合の政治方針」の「連合が求める政治」を基本に、政治・選挙運動を進めます。

#### 1. 政治活動の基本

政策協定、選挙協力など各政党・政治団体と連携をはかり、「雇用と生活の安定」を実現するために、働く者の立場に立つ政治勢力の拡大をはかるとともに、連合が掲げる「働くことを軸とする安心社会ーまもる・つなぐ・創り出すー」の実現に向け、政策を共有する政党および国会議員・地方議員との協力関係を重視し政治活動を推進します。

#### 2. 政治活動の推進

政治教育用器材の作成・展開を通じ、組合員に政治活動の重要性を訴求することで積極的な政治参加を促すとともに、公職選挙法や政治資金規正法を踏まえた法令遵守の学習会を開催します。あわせて、労働組合の社会的責任として、棄権防止や期日前投票を含めた投票促進運動に積極的に取り組みます。

#### 3. 政策の実現に向けた取り組み

政策・制度実現に向け「連合宮城推薦議員懇談会」「連合宮城政策フォーラム」の活性化を通じて、地域事情にあわせた要請書を作成し、国会議員や地方議員と連携を密にするとともに、各首長や各党・各会派との定期協議など行いながら政策実現をめざします。



## 推進分野 ー 3

### ディーセント・ワークの実現に向けた国際労働運動の推進

ディーセント・ワークの概念のさらなる拡大をはかるため、世界行動デーをはじめとした取り組みを連合本部と連携し、国境を越えた様々な事案への対応や外国人労働者の基本的な労働者の権利が保障されるよう様々な組織と連携し推進します。

#### 1. 国際組織との連携強化

国境を越えた様々な事案への対応や共通課題の克服など国際労働財団（JILAF）と連携し、視察団の受け入れなど協力体制を継続します。

また、グローバル規模での社会全体の取り組みとして、「持続可能な開発目標（SDGs）」の推進に向けた周知活動や労働組合が取り組むべき分野についての整理を行い、取り組みを進めます。

#### 2. 国際交流の取り組み

日系企業の多国籍企業化と海外進出が加速する中で、グローバル化によって国境を越えたサプライチェーンへの関与が拡大しています。日本の労働組合の果たすべき役割や労使関係および雇用対策など、労働情勢の実情を視察し、あわせて海外における経済・社会情勢を体現することを目的とした海外労働情勢視察を開催します。

## 推進分野 ー 4

### 連合宮城と関係する組織との相乗効果を発揮し得る人材育成と労働教育の推進

労働組合にとって「担い手」「役員のみ手」問題は深刻な状況にあり、組織率の長期低落傾向に直結し、新たな局面を迎えています。労働運動の持続・発展をさせるための人材育成・労働教育に向け、様々な知見を集約し、連合宮城と関係する組織とともに相乗効果を発揮できる体系を構築します。

#### 1. 連合宮城と関係する組織との相乗効果を発揮し得る人材育成

組合リーダー育成として、連合本部、構成組織、連合宮城関連団体と連携し次世代を担うリーダーの中長期的な育成（学ぶ機会の提供）に取り組みます。

あわせて、次世代リーダー・女性リーダーを対象とした人材育成を外部団体研修への参加促進、構成組織・地域の特性に応じた専門教育を提供します。

#### 2. 連合宮城と関係する組織と連携した人材・知見の活用

産業・業種別、働き方・組合規定、連合政策・運動面など様々な多様性に対し、納得性・共感性と労働運動の実行力を高めるために、様々な教育機関で輩出した人材との関わりを橋渡す機会（学習会・セミナーなど）を設定し人材育成を推進します。

以 上